

年	月	大和証券グループ 持続可能性に向けた取組み
1997	10	原良也を中心とする新経営体制スタート
1998	1 1 2 3 6	前年の総会屋事件に関する「業務改善報告書」提出 目安箱(社長への直接提案制度)の導入 人事制度改革として、特別専門職、エリア総合職などを新設 「企業理念」制定 初の社外監査役を選任
1999	4 4 4 4 7~9 9	国内上場会社初の持株会社「大和証券グループ本社」発足と、「大和証券」「大和証券SBキャピタル・マーケット」(現大和証券SMBC)の分社 グループ本社、グループ各社にて執行役員制度を導入 グループ本社に「経営諮問委員会」設置 人事制度改革により、年功序列にもとづく報酬制度・昇格制度を廃止 グループ本社に「社会貢献室」と「企業倫理推進室」(現企業倫理室)設置 グループ本社が「ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス」の構成銘柄に選定される
2000	4 5 6 6 8 10 11 11 12 12	グループ本社に特別執行役員制度を導入 次代の経営を担うべき人材の育成を目的とした「大和経営アカデミー」開講 グループ本社に「報酬委員会」設置 65歳までの職務経験者を再雇用する「大和エルダー制度」導入 個人の株主・投資家を対象とした初めての会社説明会を開催 「コーポレートブランディング・プロジェクト」発足 大和証券ビジネスセンターが品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得 三宅島等噴火、東海地方豪雨、ならびに鳥取県西部地震に対する救援募金活動を実施 アニュアルレポートが「NIKKEI Annual Report Awards」の最優秀賞受賞 巨樹・巨木保護活動「救おう森の巨人たち」を応援開始
2001	1~3 3 3 4 5 6 6~7 7~翌3 8 9 9 10 11 11	大和総研が「日本経済活性化のための緊急提言」「株式買上機構の創設に関する緊急提言」を発表 大和証券グループの基本的価値観を定めた「ブランド・ステートメント」公表 大和証券、大和証券SMBC、大和証券投資信託委託がお客様への「勧誘方針」公表 大和証券に「CS推進室」設置 一橋大学大学院と金融・経営分野の産学協同を目的に包括提携 大和住銀投信投資顧問がエコ・ファンド「Mrs.グリーン」設定 「フェニーチェ歌劇場」日本公演に特別協賛 全役員・全部室店長を対象にグループの価値観を共有する「グループ・マネジメント研修」を実施 大学生を対象とする「インターンシップ制度」を開始 グループ役職員へ原CEOのメッセージを配信する「原良也メール」を開始 慶應義塾大学で「証券市場におけるコーポレート・ガバナンス」講座を開講 米国同時多発テロ犠牲者の遺族救済のため、グループ役職員・グループ会社で計10万ドルを寄付 大和証券に「お客様相談センター」開設 中堅社員の選抜育成研修「大和リーダーシップ・プログラム」開講
2002	1 3 3 3~9 4 4~12 6 6 6 10	グループ本社が上司・部下間の双方向評価に加え、関係部署も交えた多面評価制度を導入 東北福祉大学との産学連携講座を開設 京都大学大学院と金融工学分野の産学協同を目的に包括提携 大和証券投資信託委託が「静岡ベンチマーク・ファンド」などの地域インデックス・ファンドを設定 大和証券がeラーニング・システム「@DESK」を導入 大和証券グループ創業100周年記念イベントとして、「マルク・シャガール展」に特別協賛 インターネットによる議決権行使を導入 初の社外取締役の選任と、取締役任期を2年から1年へ短縮 千葉県九十九里浜のクリーンアップ活動に従業員・OBとその家族540人が参加 大和証券グループにとって初めての「持続可能性報告書」発行
2003	1 2 3 4 6	グループ横断的な「企業倫理ホットライン」(内部通報制度)導入 グループ本社に「経営監査部」設置 新しいグループ中期経営計画(2003~2005年度)を策定 新しい株主優待制度を開始 グループ本社の取締役・監査役報酬の総額を開示